



平成19年 8月 9日

各 位

会 社 名 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ
代 表 者 取締役会長兼社長 谷 正明
本社所在地 福岡市中央区天神二丁目13番1号
(コード番号 8354 東証第一部、大証第一部、福証)
会 社 名 株式会社 九州親和ホールディングス
代 表 者 代表取締役社長 荒木 隆繁
本社所在地 佐世保市島瀬町10番12号
(コード番号 8340 東証第一部、福証)

株式会社親和銀行の再生に向けたトータルプランについて

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「ふくおかFG」)及び株式会社九州親和ホールディングス(以下、「九州親和HD」)は、本日開催した取締役会において、株式会社親和銀行(以下、「親和銀行」)の経営再建及び資本支援等を柱とする経営支援の枠組みを「トータルプラン」として策定・実施することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

両社は、親和銀行の株式譲渡に係る九州親和HD臨時株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として平成19年10月1日(予定)に親和銀行をふくおかFGの完全子会社とし、本トータルプランを当面の経営支援策として実施しつつ、現在策定中のふくおかFGの中期経営計画に、さらに具体的な経営戦略を織り込むことで、親和銀行の業務継続性を磐石なものとし、ふくおかFGの企業価値の持続的成長の一翼を担うグループ銀行として早期に再生を果たし、地域経済の発展に貢献してまいります。

記

1. 親和銀行の経営支援の基本的な考え方

親和銀行は、長崎県の中核金融機関として、地域経済における信用の維持と金融の円滑を使命とし、金融サービスの提供に努めてまいりました。

バブル経済崩壊以降、企業の過剰債務問題と金融機関の不良債権問題の一体解決が叫ばれる中、地域経済の停滞が続きましたが、親和銀行は地域の流動性確保と業績不振にあるお取引先の健全化・再生支援に全力を尽くしてまいりました。

しかしながら、不良債権残高は高止まって推移し、不良債権処理損失により自己資本の制約を受ける中、不良債権問題が足かせとなり貸出金の増強等、前向きな営業拡大に踏み込めないことから、収益基盤の縮小に歯止めがかからず、親和銀行単独での将来的な事業継続が厳しい状況となりました。

このような状況で、親和銀行の将来にわたる事業継続性を維持・向上するためには、「不良債権問題との訣別」及び「抜本的な収益強化策」を同時並行的に進める『経営再建』と、親和銀行が早期に健全性を確保するために十分な『資本支援』を抜本的かつ迅速に行うことが不可欠であります。

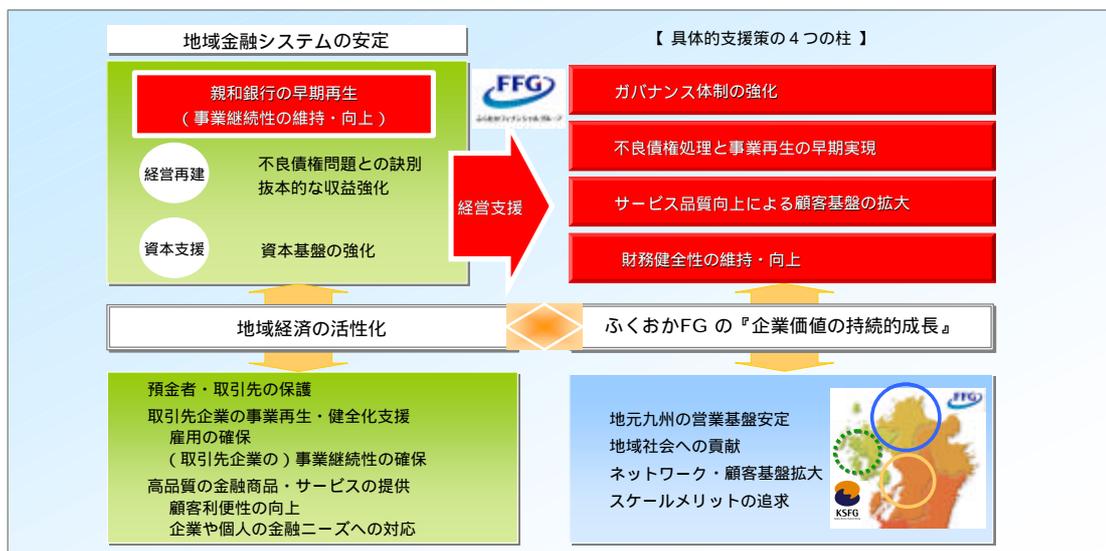
ふくおかFGは、親和銀行をふくおかFGの完全子会社として統合し、親和銀行のガバナンス体制の強化、不良債権処理と事業再生の早期実現、商品・サービス品質向上による顧客基盤の拡大、及び財務健全性の維持・向上の4つの柱を当面の経営支援の枠組みとして、親和銀行の早期再生を実現し、地域金融システムの安定を確保してまいります。

親和銀行は、1879年(明治12年)設立の第九十九国立銀行を前身とし1939年(昭和14年)に設立された歴史と伝統ある地方銀行であり、長崎県を中心に150万人のお客様とお取引を頂く強固な顧客基盤を有しております。親和銀行の真の再生を実現し、預金者・お取引先の保護、お取引先企業の事業再生・健全化、及び質の高い金融サービスの提供に取り組むこ

とが、長崎県及び九州経済の活性化に大きく貢献することとなります。

また、親和銀行をグループ傘下の銀行に加えることにより、地域金融システムの安定並びに地域経済への貢献と、広域展開型地域金融グループを目指すふくおかFGの企業価値の持続的成長を実現できるものであります。

【親和銀行 経営支援の考え方】



2. ガバナンス体制の強化

ふくおかFGの傘下銀行がそれぞれの強みを最大限に発揮し、統合によるシナジー効果を極大化していくためには、ふくおかFGとして共通の経営理念のもと、グループ全体の明確な経営戦略及び有効な経営管理機能が必要になってまいります。

ふくおかFGは、親和銀行の完全子会社化を機に、ふくおかFGの経営体制の見直しを行い、親和銀行においては、ふくおかFGスタイルの経営機構を導入し、ガバナンス体制の強化を図ってまいります。

(1) ふくおかFGの役員体制見直し

ふくおかFGは、親和銀行を加えた3銀行体制を機能的かつ一体的に運営するために、ふくおかFG社内取締役の体制を、福岡銀行取締役兼務6名、熊本ファミリー銀行取締役兼務3名、親和銀行取締役兼務2名の体制とします。

【ふくおかFGの取締役及び監査役（平成19年8月30日臨時株主総会選任後）】

地 位	氏 名	選任時期	グループ内役員兼務状況
取締役会長兼社長	谷 正 明	平成18年12月27日選任	福岡銀行取締役頭取
取締役副社長	渋 田 一 典	同上	福岡銀行取締役副頭取
取締役	鬼 木 和 夫	同上	親和銀行取締役頭取（予定）
同上	小 幡 修	同上	福岡銀行取締役専務執行役員
同上	柴 戸 隆 成	同上	福岡銀行取締役専務執行役員
同上	吉 戒 孝	同上	福岡銀行取締役常務執行役員
同上	中 村 一 利	同上	熊本ファミリー銀行取締役頭取
同上	岸 本 清 一	同上	熊本ファミリー銀行取締役常務執行役員
取締役（候補）	衛 藤 信 久	平成19年8月30日選任	福岡銀行取締役常務執行役員
同上	鈴 木 元	同上	熊本ファミリー銀行取締役専務執行役員
同上	吉 澤 俊 介	同上	親和銀行取締役専務執行役員（予定）
取締役（社外）	安 田 隆 二	平成18年12月27日選任	福岡銀行取締役（社外）
同上	高 橋 秀 明	同上	福岡銀行取締役（社外）
常任監査役（常勤）	林 謙 治	同上	
監査役（非常勤）	芦 塚 日 出 美	同上	福岡銀行監査役（非常勤）
同上	長 尾 亜 夫	同上	同上

現取締役候補の衛藤信久氏、鈴木 元氏及び吉澤俊介氏は、平成 19 年 8 月 30 日開催予定のふくおか FG 臨時株主総会で選任されることが条件となります。

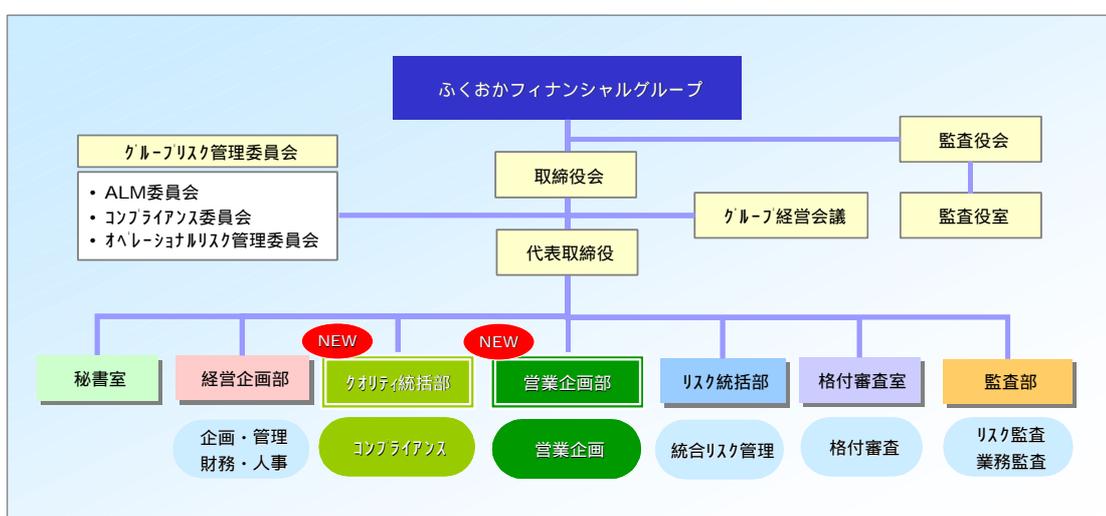
ふくおか FG の新経営体制移行に伴い、取締役 河口和幸氏及び古場正春氏は、平成 19 年 8 月 30 日開催予定のふくおか FG 臨時株主総会終了の時をもって退任予定です。

(2) ふくおか FG の経営管理体制の強化

ふくおか FG は、親和銀行との経営統合を踏まえ、グループ経営管理に加えて、グループ全体の営業戦略及びコンプライアンス体制とサービス品質向上の体制をさらに強化するため、平成 19 年 7 月 2 日付でふくおか FG に「営業企画部」及び「クオリティ統括部」を新設しました。

新生・親和銀行の経営戦略構築にあたっては、ふくおか FG が主体となってリーダーシップを発揮し、グループ内経営資源の効率的な配置や、傘下銀行における戦略的な協調と役割分担、及び有効かつ効率的な経営管理を進めてまいります。

【 ふくおか FG の組織体制 】

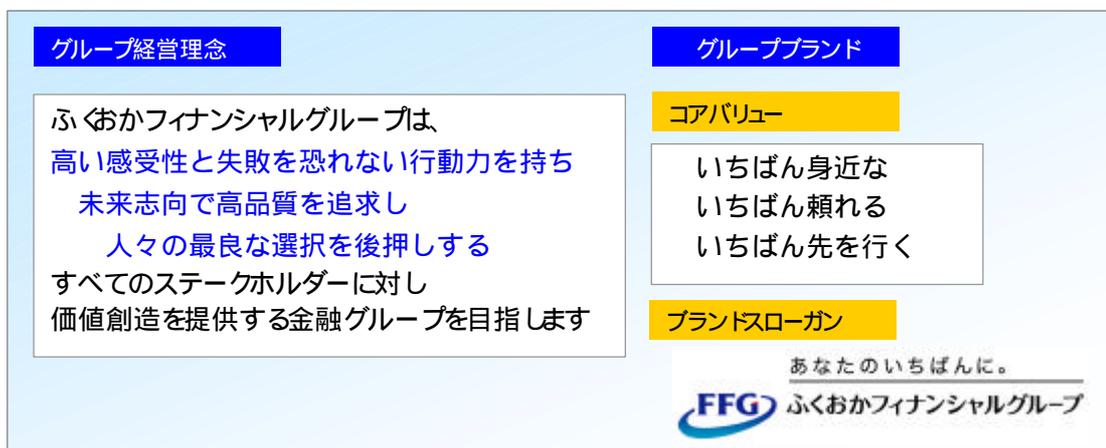


(3) 経営理念・グループブランド戦略の統一

親和銀行は経営統合を機に、経営理念をふくおか FG の経営理念に統一し、地域金融機関としての使命を果たし、株主や地域社会、預金者・お取引先、従業員等様々なステークホルダーに対して、価値創造を提供する金融グループの一角を担ってまいります。

また、経営理念を具体化し、グループ内外でのコミュニケーションを通してグループの企業像や提供価値を伝えるブランド戦略の統一を併せて進めてまいります。

【グループ経営理念・ブランド戦略】



(4) 親和銀行のガバナンス体制見直し

グループ体の経営体制を構築するため、ふくおか FG 及び傘下銀行と平仄を合わせて、親和銀行の取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、並びに経営に関する諸会議体構成、本部機構等、ガバナンス体制の見直しを進めてまいります。

取締役及び監査役

十分な議論・審議を尽くして、的確かつ迅速な意思決定を行うため、取締役の定員を現在の 20 名以内から 10 名以内とする等の見直しを行います。なお、ふくおか FG の完全子会社となる経営統合実施後において、親和銀行取締役及び監査役は次のとおりといたします。

【親和銀行の取締役及び監査役（予定）】

地 位	氏 名	現 役 職
取締役頭取	鬼 木 和 夫	親和銀行顧問
取締役専務執行役員	田 中 準	親和銀行専務執行役員
同上	吉 澤 俊 介	親和銀行常務執行役員
取締役常務執行役員	西 村 長 吉	親和銀行執行役員
同上	坂 田 辰 雄	親和銀行執行役員
同上	森 三 四	親和銀行専務取締役
常任監査役（常勤）	池 田 昭 夫	親和銀行常任監査役（常勤）
監査役（非常勤）	笹 浪 恒 弘	親和銀行監査役（非常勤）
同上	村 上 啓 次 郎	同上

執行役員制の導入

取締役及び取締役会の見直しに対応し、業務執行機能を高めるために、現在の親和銀行の執行役員の地位を従業員最高位の位置付けから役員に改め、定員を社内の取締役を含め 15 名以内といたします。

重要会議の見直し

的確かつ迅速な意思決定を行うと同時に、業務執行の監視機能を充実させるために、取締役会、経営会議・常務会、その他 ALM 委員会等の会議体構成をふくおか FG と平仄を合わせると同時に、適時適切にふくおか FG のグループ会議体との協議・承認体制を機能させてまいります。

本部組織体制の見直し

ふくおか FG では、傘下銀行の内部監査業務をふくおか FG の監査部で、債務者格付審査業務をふくおか FG 格付審査室が直接実施する体制となっており、加えて、傘下銀行の諸リスクをふくおか FG のリスク統括部が統合管理する仕組みとなっております。経営統合後の速やかな業務移行を図るため、ふくおか FG 及び親和銀行の関連所管部の間で、当該業務のすみやかな移行の準備を進めております。

また、8月1日付で親和銀行にクオリティ統括部を新設して、グループ体のコンプライアンス体制及びサービス品質の向上並びに金融商品取引法への対応等を進めております。

その他、総合企画部、人事部、総務部等の本部管理部門の組織体制もふくおか FG 傘下 3 行で共通の組織体制となるよう組織改正・内規等の見直しを進めております。

3. 不良債権処理と事業再生の早期実現

親和銀行の経営再建の鍵は、最大の経営課題である不良債権処理と、お取引先企業の事業再生を早期に実現し、「不良債権問題との訣別」を確かなものとするところにあります。

ふくおか FG は、これまで培ってきた信用リスク管理・審査体制、事業再生のノウハウ、グ

ループ内機能及び専門人材を親和銀行に投入し、経営統合から3年以内を目途に親和銀行の不良債権比率を5%台に圧縮できるよう、不良債権処理と事業再生の早期実現の道筋を確保してまいります。

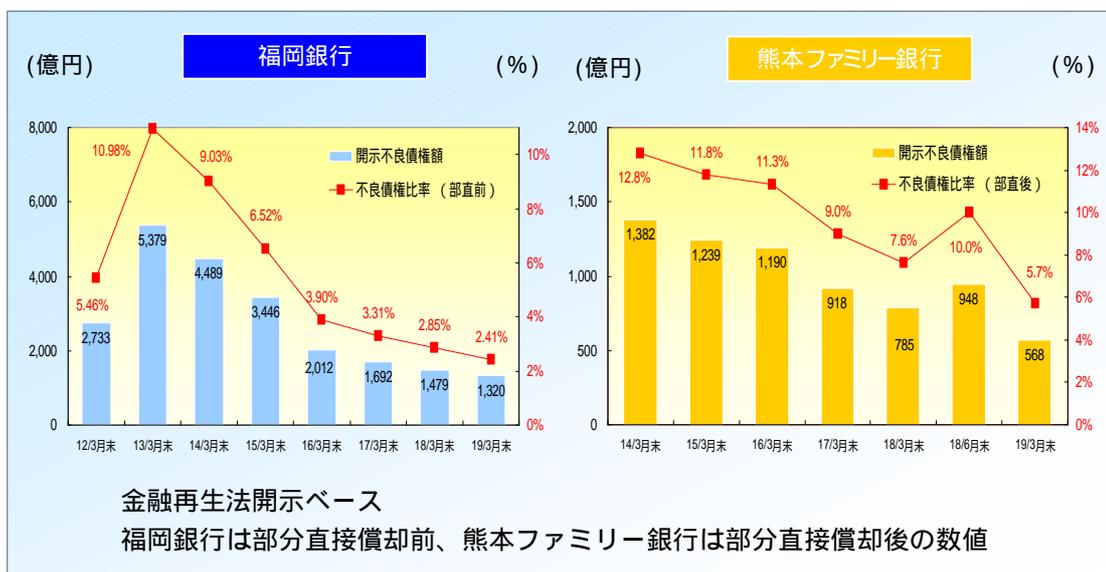
(1) ふくおかFGの不良債権処理・事業再生ノウハウ

福岡銀行は、平成13年3月期に「不良債権問題との訣別」を宣言し、保守的・厳格な自己査定制度を導入して1,752億円の貸倒引当金の大幅増しを行い、768億円の赤字決算を断行しました。以後、事業再生の専門部署を組織して人材育成とノウハウの蓄積を進め、同時に地域型事業再生ファンド創設への参画や地域企業に密着したサービサー（ふくおか債権回収株式会社）の設立、並びに弁護士・税理士等外部専門家との協業体制を構築してまいりました。さらに、格付・自己査定制度の向上を図るためのスコアリングシステムの精緻化や、関連不動産評価会社（福銀不動産調査株式会社）による高度な評価システムの構築により、信用リスクをコントロールしつつ積極的に貸出強化を図る地域密着型金融の推進体制を支えてまいりました。

このような不良債権処理・事業再生体制の構築によって、多くの地場大手企業の事業再生事例や、木目細かな取引先企業の経営健全化支援の実績を残すと同時に、不良債権残高も、平成13年3月期の5,379億円から3年以内に半減され、19年3月末時点では、4分の1以下（不良債権比率（部分直接償却前）2.4%）に圧縮されております。

平成19年4月2日に経営統合した熊本ファミリー銀行においても、経営統合前の平成18年度においてふくおかFGの格付・自己査定基準を導入し、686億円の不良債権処理損失を計上しましたが、ふくおかFGのノウハウを活用し、不良債権処理と事業再生の同時実現に向けて着実な進捗を示しております。

【福岡銀行・熊本ファミリー銀行の不良債権残高・不良債権比率の推移】



(2) 親和銀行の審査体制・事業再生体制の刷新

経営統合を視野に、平成19年8月1日付で親和銀行の審査部門、事業再生部門及びリスク管理部門の組織改正を行い、親和銀行内部のスキルの高い人材を傾斜投入するとともに、当該部署への福岡銀行からの人材派遣を5名から、さらに12名に増員して抜本的な不良債権処理と事業再生に踏み出すとともに、貸出運用力・融資営業力の強化を早急に実現してまいります。

審査所管体制の見直し

審査セクションの役割を明確にし、専門的かつ集中的に審査業務及び事業再生業務を進める体制に改めます。

・審査第一部

正常先・要注意先を所管し、特定業種に関する専門審査担当者や営業店の融資折衝・審査指導役であるリスクマネージャーを配置します。

・融資審議室（審査第一部内の室）

特定大口先を所管し、事業再生・健全化支援及び格付下方遷移防止のための取引先折衝や再生スキーム構築を実施します。

・審査第二部

要管理先及び破綻懸念先を所管し、営業店の難渋案件の取引先折衝を主体的に行う融資支援室を新設します。

・サービサー（ふくおか債権回収㈱佐世保支社）

実質破綻先及び破綻先を所管し、審査業務及び管理・回収や再生・健全化のサポートにかかる顧客折衝を実施します。

リスク管理体制の強化

ふくおか FG の格付・自己査定基準導入・普及準備、及び経営統合後のグループ統合リスク管理体制移行を進めるため、組織の見直しと人員の強化を進めます。

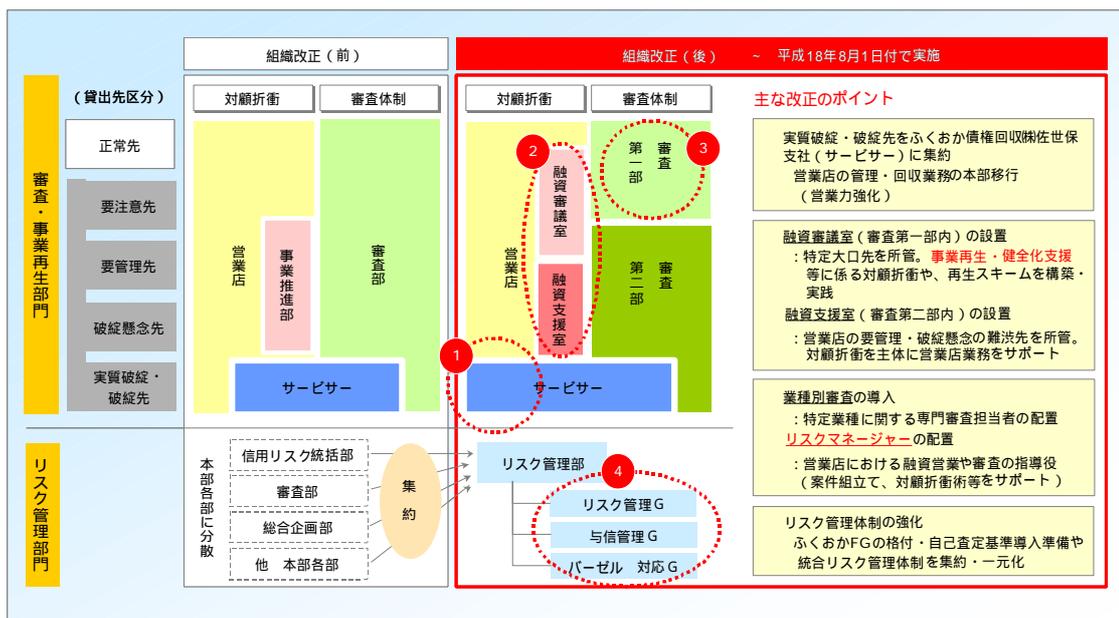
・リスク管理部

与信管理、融資事務企画の他、統合リスク管理体制構築のため、信用リスクの定量化、ALM、オペレーショナルリスク管理等の機能を一元的に集約します。

営業店業務の見直し

不良債権処理にかかるお取引先の折衝や管理・回収業務を本部及びふくおか債権回収株式会社に移行し、これまで営業店で行っていた不動産担保実地調査・評価業務を福銀不動産調査株式会社に移行することで、営業店の行員がお取引先への営業に専念できる体制を構築し、サービス品質向上と融資営業力強化を進めてまいります。

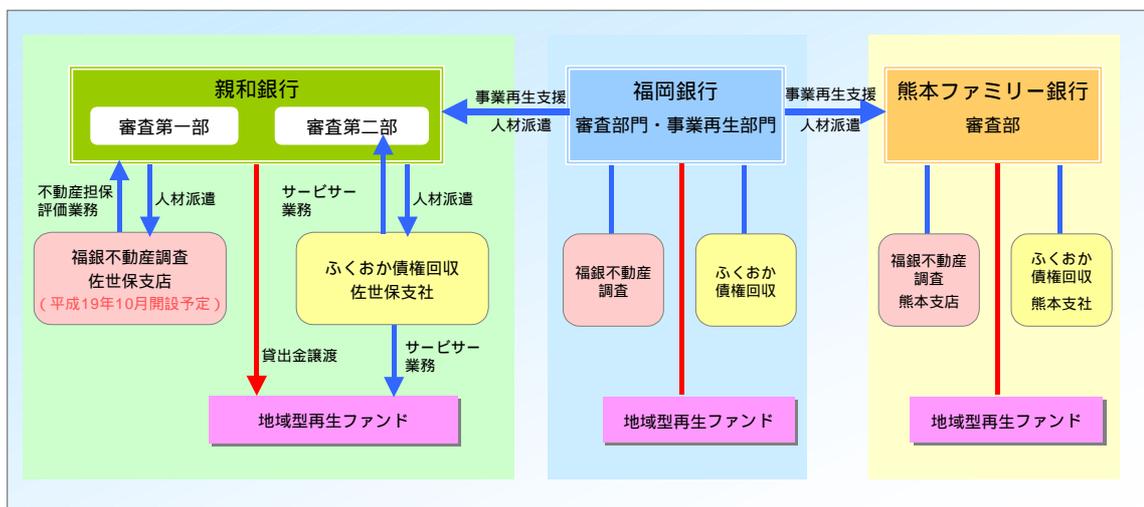
【審査体制・事業再生体制】



(3) 親和銀行の「不良債権問題との訣別」に向けたグループ力の結集

ふくおか FG は、事業再生に係るアライアンスに基づいて、福岡銀行ソリューション営業部を中心とする再生支援アドバイザーやリスク管理部門・営業部門との協業を進め、平成 19 年 1 月 22 日にふくおか債権回収(株)佐世保支社の開設、平成 19 年 3 月 29 日地域型事業再生ファンドの立上サポートを行ってまいりました。さらに、平成 19 年 10 月には福銀不動産調査(株)佐世保支店を開設する予定であり、グループ力を結集して、「不良債権問題との訣別」を確実に実現してまいります。

【親和銀行の不良債権処理に向けたグループ体制】



(4) 自己査定基準及び貸倒償却・引当基準等の統一

同一尺度で貸出金等を査定し貸倒引当・償却を実施することは、統合後の一体的なグループ財務運営に不可欠であります。さらに、地域金融機関で最も厳格・保守的なふくおか FG 基準の採用は、親和銀行の不良債権問題の早期終焉のために必要不可欠の施策となってまいります。

このため、ふくおか FG の格付・自己査定基準及び貸倒引当・償却基準を親和銀行に対して適用することとし、親和銀行は親和銀行株式の譲渡に係る九州親和 HD 臨時株主総会の承認後において外部監査法人との協議等を経て格付・自己査定基準の変更手続きを行い、平成 19 年 9 月中間期決算から採用する予定です。

これに伴い、親和銀行の 19 年 9 月中間期決算において、約 910 億円の貸倒引当金の追加処理が発生する見込みです。なお、上記計数は平成 19 年 3 月末を基準として実施した財務デューディリジェンスにより把握された計数を 19 年 9 月末に類推適用した予想値であるため、最終的には親和銀行の 19 年度上半期の決算処理により変動する可能性があります。

(5) 早期不良債権処理の目的

経営統合後において、親和銀行のお取引先の事業再生・健全化支援を積極的に進めることにより、不良債権の残高圧縮を進めてまいります。なお、不良債権のオフバランス化に際しては、地域型事業再生ファンドの活用とグループ内サービサー（ふくおか債権回収(株)）による木目細かなサポート体制により、地域企業の再生を支援することで、地域金融グループとしての使命を果たしてまいります。

親和銀行の不良債権残高・不良債権比率の推移については、以下の計数を計画しております。

【親和銀行の不良債権残高・不良債権比率の推移（見込み）】

（単位：億円）					
	19/3 月期	19/9 月期	20/3 月期	21/3 月期	22/3 月期
不良債権残高	2,170	2,800	2,300	1,000	800
不良債権比率	13.6%	18%台	15%台	7%台	5%台

金融再生法開示ベースで、部分直接償却後の数値
 19/3 月期の不良債権残高・不良債権比率は、九州親和 HD 連結ベース
 現在策定中の親和銀行の中期経営計画により、見込み値は更に変更になる可能性があります。

【ふくおか FG の不良債権残高・不良債権比率の推移（見込み）】

（単位：億円）					
	19/3 月期	19/9 月期	20/3 月期	21/3 月期	22/3 月期
不良債権残高	3,921	4,400	3,700	2,300	2,000
不良債権比率	4.9%	5%台	4%台	2%台	2%台

金融再生法開示ベースで、部分直接償却後の数値
 19/3 月期の不良債権残高・不良債権比率は、3 行単純合算
 現在策定中のふくおか FG の新中期経営計画により、見込み値は更に変更になる可能性があります。

4. サービス品質向上による顧客基盤の拡大

「抜本的な収益強化策」の基本は、親和銀行が前向きな営業展開を進める体制を作り、サービス品質を格段に向上させ、地域のお客様から選ばれることによって、顧客基盤の拡大を図ることにあります。ふくおか FG は、グループ力を結集して、親和銀行のサービス品質向上を図ってまいります。

親和銀行は、サービス品質向上の具体的方策として当面取り組むべき方策と、現在策定中のグループ中期経営計画で構築する戦略の二段構えで取り組んでまいります。

（1）当面取り組むべき方策

審査体制見直しによる貸出運用力の強化

前述のとおり、平成 19 年 8 月 1 日付で審査体制の見直しを行い、リスクマネージャー（営業店の融資折衝・審査指導役）をはじめ融資に強い人材を積極的に投入し、企業特性に応じた審査手法や、担保・保証に過度に依存しない融資スキーム構築等を通して、積極的な融資推進をサポートできる体制を構築します。これらの施策によって、これまで以上にお取引先の資金ニーズにタイムリーな対応が可能な体制を作ってまいります。

福岡銀行の本部専門部署との協調体制の構築

福岡銀行ソリューション営業部は、企業向けのシンジケートローン、アセット・ファイナンス、債券発行、株式上場、デリバティブ取引等、多様な資金調達ニーズ及び事業拡大や再構築に向けたコンサルティング、M&A 仲介等のサービスや、個人のお客様向けの事業承継や資産運用等のプライベートバンキング・サービス等の分野で経験と実績を有しております。これらの専門部署に親和銀行からのトレーニー受入や長崎県内での協調営業等を組織的に展開し、高度な商品・サービスを提供できる体制を作ってまいります。

お客様接点でのイメージアップ

経営統合を機に、ロゴマークを新しいデザインに一新して、新生親和銀行のスタートを切ると同時に、これまでご愛顧いただいた預金者・お取引先に、さらに木目細かなサービスを行ってまいります。

また、経営統合を機に、ふくおか FG、福岡銀行及び熊本ファミリー銀行と同じデザインのグループ統一ユニフォームを導入して、グループブランド展開の一翼を担うとともに、お客様好感度を向上し、親しまれ選ばれる店頭営業体制を作ってまいります。

【親和銀行 新ロゴマーク】



お客様保護体制の充実

ふくおか FG のサービス品質向上に関する様々な施策、及び金融商品取引法への対応等を親和銀行に導入し、お客様への説明体制・コンプライアンス営業体制のさらなる充実を図ってまいります。

また、リスク商品等の相談営業力強化のため、店頭での営業体制の見直しや専門の相談員の育成・配置、並びに金融商品販売のモニタリング、フォローアップ体制を構築してまいります。

(2) グループ中期経営計画で構築する戦略

親和銀行における営業戦略の再構築

長崎県内の中小企業及び個人のお客様を中心に、さらに多様な商品・サービスを提供できる体制構築（中小企業・リテール重視）、大・中堅企業及び公共セクターのお客様に高度な金融サービスを提供できる体制構築の両面から、ふくおか FG 傘下銀行の役割分担・協調体制を明確にした戦略を構築してまいります。

グループ一元的な商品・サービス開発体制

高度で多様なお客様ニーズに適切にお応えできる商品・サービスを効率的に開発するため、グループの商品・サービス開発及びマーケティングを、ふくおか FG で一元的に行う体制を整えてまいります。

店舗チャネル・人員体制の見直し

福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行の重複する店舗ネットワークの見直しや親和銀行のお客様の多様なニーズにお応えできる新たな専門チャネルの新設等の検討を進めてまいります。さらに、グループ内での機動的かつ効率的な人員配分等を検討し、ポテンシャルの高いマーケットに重点的に人材を配置して、さらに充実したサービスが提供できる体制を構築してまいります。

事務部門の統合

コンピューターシステムの統合を前提に、ふくおか FG 内部で重複する営業のバックオフィス部門や事務部門の統合・一元化等を進めることにより、さらに充実したインターネットや電話による銀行サービスや、ローン審査等が提供できる体制を構築し、同時にグループの経営効率を高める戦略を構築してまいります。

5. 親和銀行の財務健全性の維持・向上

ふくおか FG は、親和銀行が早期に健全性を回復するよう、経営統合前に親和銀行への資本支援を実施し、親和銀行の十分な自己資本を確保して、信用面での懸念を払拭することにより、金融システムの安定を図ってまいります。

前述のとおり、不良債権処理と事業再生の早期実現のために、親和銀行は経営統合前に必要かつ十分な貸倒引当金の積増しを行い、平成 19 年度下期以降の不良債権処理損失は大幅に圧縮されます。

また、不良債権処理及び事業再生を専門部署が行う体制を確立し、前向きな営業展開に経営資源を傾斜的に投入し、サービス品質向上による顧客基盤拡大により、親和銀行の財務健全性を揺るぎないものとするこで、来期以降の収益の V 字型回復を確実に実現してまいります。

(1) 資本支援の内容

親和銀行は、ふくおか FG に対する第三者割当により平成 19 年 9 月 28 日に新株式を発行すること（発行総額約 1,000 億円）を本日開催の取締役会で決議し、ふくおか FG は、親和銀行株式の譲渡に係る九州親和 HD 臨時株主総会による承認及び関係当局の認可等を条件として、この第三者割当増資の全額を引き受けることを本日開催の取締役会で決議しました。ふくおか FG は、かかる第三者割当増資の引受により、親和銀行株式の譲渡に係る九州親和 HD 臨時株主総会による承認及び関係当局の認可等を条件として、親和銀行の自己資本の増強を支援いたします。

【親和銀行による第三者割当増資の概要】

発行株式数（引受株式数）	普通株式 884,955 千株
上記の親和銀行発行済株式数に占める割合	61.2%
発行価額（引受価額）	1 株につき 113 円
発行価額の総額（引受価額の総額）	99,999,915,000 円
資本組入額	49,999,957,500 円
申込期日	平成 19 年 9 月 28 日
払込期日	平成 19 年 9 月 28 日
ふくおか FG に対する割当株式数	普通株式 884,955 千株

(2) 親和銀行の資本構成の再構築

親和銀行は、平成 19 年度下期中に減資・減準備金による繰越欠損金の填補を行い、資本構成を再構築いたします。

(3) 親和銀行の連結自己資本比率

上記(1)の資本支援を前提とした親和銀行の連結自己資本比率の推移については、現時点において以下の計数を計画しております。

【親和銀行の連結自己資本比率の推移（見込み）】

	19/9 月期	20/3 月期	21/3 月期	22/3 月期
自己資本比率	約 6%	6% 台後半	約 7%	約 8%
Tier 比率	約 3%	3% 台中ば	約 4%	約 5%

親和銀行は、国内基準を採用しています。

現在策定中の親和銀行の中期経営計画により、計画値は更に変更になる可能性があります。

6. ふくおかフィナンシャルグループ財務への影響

親和銀行をふくおか FG の完全子会社とする経営統合と親和銀行の経営支援策の実施によるふくおか FG の財務への影響は以下のとおりです。

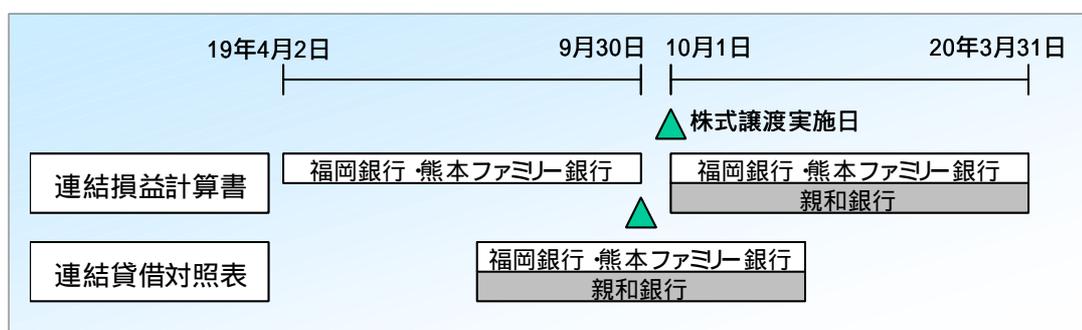
(1) 親和銀行のふくおか FG 連結子会社化（平成 19 年 9 月中間期から連結）

親和銀行は、平成 19 年 8 月 9 日、ふくおか FG に対する第三者割当により新株式を発行すること（発行総額約 1,000 億円）を決議し、ふくおか FG は、親和銀行株式の譲渡に係る九州親和 HD 臨時株主総会による承認及び関係当局の認可等を条件として、この第三者割当増資の全額を引き受けます。払込期日である平成 19 年 9 月 28 日においてふくおか FG が払込を行うことにより、親和銀行発行済株式数に占めるふくおか FG の保有割合は 61.2% となり、この時点で、親和銀行はふくおか FG の子会社となります。

また、平成 19 年 10 月 1 日に予定している九州親和 HD が保有する親和銀行株式のふくおか FG への譲渡後は、親和銀行はふくおか FG の完全子会社となります。

なお、ふくおか FG の平成 19 年 9 月中間期の連結決算においては、親和銀行の貸借対照表のみを連結することとなり、親和銀行の上期損益はふくおか FG の連結損益計算書には反映されません。

【ふくおか FG 連結決算における連結対象子銀行の範囲】



(2) 経営統合の会計処理の概要

今回の経営統合は、平成 18 年 4 月から適用された企業結合会計によれば、ふくおか FG による「取得」に該当し、パーチェス法を適用することとなります。このため、ふくおか FG の連結決算においては、親和銀行の資産・負債を時価評価した上で連結することとなります。

また、ふくおか FG の親和銀行株式簿価（取得価格 759 億 1,400 万円 + 取得に係る付随費用 + 親和銀行への資本支援により引き受けた普通株式 1,000 億円の合計約 1,760 億円）と親和銀行の平成 19 年 9 月末の時価ベースの純資産の差額につきましては、のれん（連結調整勘定）として資産計上することとなり、今後 20 年以内での償却が義務づけられることとなります。

現時点の試算では、ふくおか FG において、1,200 億円程度ののれん（連結調整勘定）が発生する見込みです。ただし、この金額は、平成 19 年 9 月末時点における親和銀行の時価ベースの純資産によって変動する可能性があります。のれん（連結調整勘定）の償却年数につきましては、20 年とすることを予定しておりますが、外部監査法人との協議等により変更となる可能性がございます。

(3) ふくおか FG の平成 19 年度連結決算業績予想について

今回の経営統合について、九州親和 HD 臨時株主総会による承認及び関係当局の認可等が得られた場合、既に公表しておりますふくおか FG の平成 19 年度連結決算業績予想を以下のとおり修正する見込です。その修正の要因は、親和銀行のふくおか FG 連結子会社化（平成 19 年度下半期における業績寄与）及びのれん（連結調整勘定）の償却発生等に伴うものであります。

【ふくおか FG 連結業績】

(単位：百万円)

	平成 19 年度 (現状予想)		平成 19 年度 (経営統合勘案)
		中間期	
経常収益	235,000	114,500	263,500
経常利益	60,000	28,000	62,000
当期純利益	34,500	16,000	34,500 ~ 36,500

平成 19 年度(現状予想)は、平成 19 年 5 月 14 日に発表した業績予想から変更はありません。(親和銀行の完全子会社化による影響を含みません)

現在策定中のふくおか FG 中期経営計画により、予想は更に変更となる可能性があります。

現時点におきましては、親和銀行をふくおか FG の完全子会社とする経営統合について九州親和 HD 臨時株主総会の承認及び関係当局の認可等が得られておりません。従いまして、本件は、現時点においてふくおか FG の平成 19 年度連結決算業績予想を修正するものではありません。親和銀行をふくおか FG の完全子会社とする経営統合について九州親和 HD 臨時株主総会の承認及び関係当局の認可等が得られた場合、ふくおか FG の平成 19 年度連結決算業績予想について、修正が必要となることを事前にお知らせするものであります。なお、ふくおか FG 及び親和銀行の業績予想の修正につきましては、親和銀行をふくおか FG の完全子会社とする経営統合について株主の承認及び関係当局の認可等が得られ次第、速やかに公表することといたします。

(4) ふくおか FG のグループ中期経営計画

ふくおか FG は、新たな広域展開型地域金融グループとして、グループ一体の明確な経営戦略及び有効な経営管理機能を構築し、営業店舗や ATM による稠密な決済ネットワークや様々な営業情報の提供体制等、広範なネットワークによる充実したサービスを提供することにより、当社グループの顧客サービスの向上を実現してまいります。また、経営資源を有効に活用してビジネスモデルを共有し、グループ経営戦略の展開を進めることで、収益力の強化、経営の効率化をスピーディーに進め、経営統合によるグループシナジー(相乗)効果を早期に実現させてまいります。

グループシナジー効果を織り込んだ目標とする主な経営指標等につきましては、現在、グループ中期経営計画の策定を進めており、平成 19 年 9 月下旬を目処に公表する予定としています。

【ご参考：福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行の概要】

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	合計
営業店舗数（店舗）	167	78	137	382
本店所在地県内	150	67	103	320
九州他県	12	10	30	52
本州他県	5	1	4	10
従業員数（名）	3,537	1,074	1,774	6,385
A T M台数（台）	1,273	237	540	2,050
総資産（億円）	79,840	13,165	23,716	116,721
預 金（億円）	67,787	11,774	21,236	100,797
貸出金（億円）	53,808	9,806	15,477	79,091

営業店舗数には出張所を含みます。
いずれも平成 19 年 3 月末現在の数値です。

以 上

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画 G TEL 092 - 723 - 2502
九州親和ホールディングス 総合企画 G TEL 0956 - 26 - 4105

本資料に記載されている事項は、株主の承認及び関係当局の認可等を前提としております。また、記述されている将来の業績予想等につきましては、親和銀行がふくおかフィナンシャルグループの完全子会社となる経営統合が実現した場合の予想値であり、現在公表しております業績予想を修正するものではありません。なお、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。